

知っておこう！災害時の避難情報

閻危機管理室(市役所3階) ☎32-2042

災害の発生が予測される時や、災害が発生した時、市から避難に関する情報を発信することがあります。避難情報を受け取る準備をしておきましょう。避難情報には次のようなものがあります。

避難情報の種類

避難準備情報…災害が発生する可能性が高まっていることを知らせています。非常用の持ち出し品を用意し、避難する準備をしましょう。

避難勧告…災害が発生する恐れがあるため、避難するよう勧めています。お知らせする避難所へ避難しましょう。

避難指示…「避難勧告」よりも緊急度の高い時に発令します。速やかに避難しましょう。

※避難所に避難できない時は、建物の2階や、山や川からできるだけ離れた部屋で安全を確保してください。

高齢者や障害者など、避難に時間を要する人は、早めに避難を始めましょう



避難情報を受け取る手段

避難情報は次のものにより発信されます

- つやま災害情報メール
- 緊急告知防災ラジオ
- 広報車や消防車などによる広報
- テレビのデータ放送の災害情報
- 防災行政無線(加茂・阿波・勝北・久米地域)

いざという時に備えて、緊急告知防災ラジオを設置しておきましょう。市では、緊急告知防災ラジオの購入費の補助を行っています。

詳しくは、危機管理室までお問い合わせください。

対象 旧津山地域に住んでいる世帯



市立美術館整備に関する意見募集

閻文化課(東庁舎3階) ☎32-2121、FAX32-2147

市では、市立美術館の整備方針を決めるため、津山市美術館構想審議会を設置して検討を行っています。その審議会での参考とするため、皆さんから広く意見を募集します。

実施期間 11月14日(金)~12月15日(月)(必着)

応募資格 市内に在住、または通勤・通学する人

募集する意見

- 美術館に望むこと
- 美術館で鑑賞したい美術品の分野
- 美術館の設置場所 など

応募方法 A4サイズの任意様式に

①住所②氏名(匿名希望可)③意見を記入し、郵送、ファクス、または直接提出

※直接提出の受付時間は平日の執務時間内(午前8時30分~午後5時15分)

応募先 〒708-8501 津山市山北520番地 市教育委員会文化課



ときわ園が移転しました

閻高齢介護課 ☎32-2066

養護老人ホーム津山市立ときわ園は、施設の老朽化に伴い、新築移転しました。

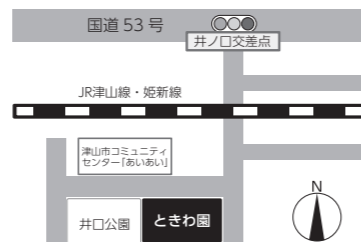
新しい施設は、バリアフリー化により段差が少なく、入所者が移動しやすくなっています。

また、共同の談話スペースやトイレなどを少人数単位で使うことで、家庭的な雰囲気の中で生活することができます。

※入所条件など、詳しくはお問い合わせください



ときわ園



ときわ園
ところ 津山市
井口100番地1
☎22-4973

財政健全化判断比率と資金不足比率の公表

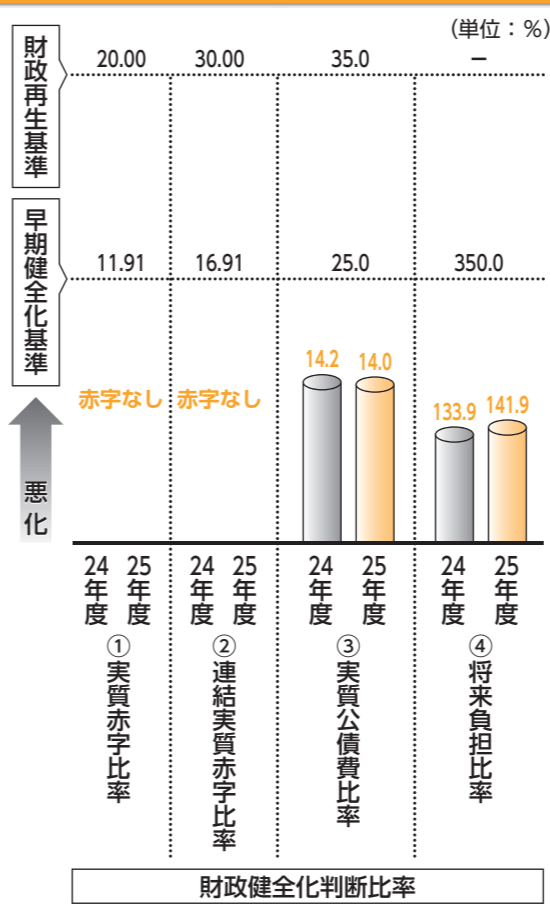
閻財政課 ☎32-2020

平成25年度決算をもとに、市の財政状況を示す指標について算定しました。

財政健全化判断比率(①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率)は、いずれも早期健全化基準を下回り、公営企業会計の資金不足比率は、資金不足が生じた公営企業会計は無かったので、経営健全化基準を下回っています。その結果、健全な財政運営を保てていると判断しています。

しかし、今後は合併特例期間の終了に伴い、地方交付税が減額されることなどから、市の財政はさらに厳しい状況になると予測されます。今後も健全な財政運営を維持するためには、一層の行財政改革が必要です。

財政健全化判断比率の状況



公営企業会計の資金不足比率

市の公営企業会計は7つあります。平成25年度の決算では、いずれの会計でも資金不足は発生しませんでした。

公営企業会計の種類

- ・津山市水道事業会計
- ・津山市工業用水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・食肉処理センター特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・土地取得造成事業特別会計

用語の説明

実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う普通会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化し、市全体の財政運営の深刻度を示すもの

実質公債費比率

普通会計、特別会計などの借入金の返済額などのうち、普通会計が負担する額の大きさを指標化したもの

将来負担比率

普通会計の借入金残高だけでなく、将来支払っていく可能性のある負債などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

財政再生基準

基準を超えると、国の関与による確実な再生を行うため、財政再生計画の策定などが義務付けられる

早期健全化基準

基準を超えると、自主的な改善努力によって財政を健全化するため、財政健全化計画の策定や外部監査の要求などが義務付けられる

資金不足比率

公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。経営健全化基準(20%)を超えると経営健全化計画の策定や外部監査の要求などが義務付けられる



指標の公表について

自治体の財政破綻を未然に防ぎ、財政状況の悪化した団体に対して早期健全化を促すため、財政判断指標(健全化判断比率と資金不足比率)を公表することが義務付けられています